深川市の　令和６年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業の活用内容（実績）

１．本市の交付限度額における配分額とその他財源

（単位：千円）

Ⅰ．物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（深川市分）			配分額
1	第１回配分額	給付金・定額減税一体支援枠　　Ｒ６年9月交付	106,040
2	第１回配分額	給付金・定額減税一体支援枠（事務費）　　Ｒ６年9月交付	9,450
3	第２回配分額	推奨事業メニュー分　Ｒ７年３月交付	34,701
4	第３回配分額	推奨事業メニュー分　Ｒ７年５月交付	61,173
5	第３回配分額	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠 Ｒ７年5月交付	112,785
6	第３回配分額	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠（事務費） Ｒ７年5月交付	2,860
合計			327,009

（単位：千円）

Ⅱ．その他財源	
国庫補助額	0
一般財源	64,219

２．交付金事業

本市は、地方創生臨時交付金を活用した下記事業を実施し物価高騰対応に努めましたのでお知らせします。

（単位：千円）

事　業　名／区分			補助単独	概　要	事業費	国道補助	臨時交付金	一般財源等	市議会議決日	事業完了日	主な効果等
Ⅰ．低所得世帯支援枠					**81,445**	**0**	**81,445**	**0**	-	-	-
	1	深川市低所得者世帯支援事業	単独	令和6年度住民税非課税世帯に対して、１世帯当たり３万円を給付し、物価高騰等に直面する低所得者を支援するもの。また、こども加算として対象世帯の１８歳以下の児童１人に対して２万円を給付するもの。	81,445	0	81,445	0	R7.1.29	R7.6.30	物価高に直面する低所得者世帯に対し、給付金を支給することで生活を支援することができた。 ■支給世帯：　3,503世帯（うちこども加算　94世帯）
			単独	令和６年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、定額減税並びに令和６年度に実施した定額減税補足給付金（調整給付）の額に不足があることが判明した場合に、追加で納税者に給付するもの。	0	0	0	0	R7.3.3	-	-
Ⅱ．給付金・定額減税一体支援枠					**148,686**	**0**	**114,486**	**34,200**	-	-	-
	2	深川市低所得者給付・定額減税一体支援事業	単独	令和６年度新たな住民税非課税世帯及び新たな住民税均等割りのみ課税世帯に対して、10万円を給付し、物価高騰に直面する低所得者を支援するもの。また、こども加算として対象世帯の18歳以下の児童1人に対して５万円を給付するもの。	32,347	0	32,347	0	R6.6.18	R6.12.31	物価高に直面する低所得者世帯に対し、給付金を支給することで生活を支援することができた。 ■支給世帯：　308世帯（うちこども加算　15世帯）
			単独	令和６年分所得税及び令和６年度個人住民税の特別税額控除額が定額減税可能額に満たないと見込まれる対象者に、その差額の合算額を万円単位に切り上げて給付するもの。	116,339	0	82,139	34,200	R6.6.18 R6.9.3	R6.12.31	調整給付を実施することで、定額減税の効果を確実に納税者へ行き渡らせることができた。 ■給付者数　3,129人

事　業　名／区分		補助 単独	概　要	事業費	国道補助	臨時交付金	一般財源等	市議会 議決日	事業 完了日	主な効果等
Ⅱ．推奨事業メニュー枠				95,610	0	95,874	30,019	-	-	-
■エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援				35,998	0	36,262	30,019	-	-	-
3	深川市子育て世帯特別給付金	単独	低所得世帯給付金の対象とならない世帯の１８歳以下の子どもに対して２万円を給付するもの（所得制限なし）。	35,998	0	35,998	0	R7.1.29	R7.7.7	物価高に直面する子育て世帯の１８歳以下の子ども１人あたりに２万円を支給することで生活を支援することができた。 ■支給人数：　1742 人
4	小中学校給食費支援事業	単独	保護者の負担軽減を図るため、保護者が負担する令和６年４月から９月までの給食費及び給食費単価の増額分を補助するもの。	30,282		264	30,019	R6.3.21	R7.3.31	給食費及び給食費単価の増額分を補助することにより、保護者の負担軽減が図ることができた。
■消費下支え等を通じた生活者支援				24,911	0	24,911	0	-	-	-
5	深川市物価高騰対策住宅リフォーム助成事業	単独	物価高騰により住宅資材等の価格が上昇していることから、住宅リフォーム工事を行う市民に対し工事費の一部を支援するもの。	24,911	0	24,911	0	R7.1.29	R8.3.18	住宅資材等の物価高騰対策として住宅リフォームする方への支援と地域経済の活性化が図られた。 ■助成実績：　157 件
■農林水産業における物価高騰対策支援				34,701	0	34,701	0	-	-	-
6	畜産経営緊急対策事業	単独	配合飼料・粗飼料の価格高騰等の長期化に伴う影響により、生産者における生産意欲の低下など生産基盤の弱体化が懸念されるため、翌年度以降の経営継続に向け、販売手数料相当分の一部を支援するもの。	34,701	0	34,701	0	R7.1.29	R7.3.7	支援金の交付により、生産者の負担軽減が図られ、生産基盤の維持や翌年度以降の経営継続への一助となった。 ■支援金実績　23 件
合　計				325,741	0	291,805	64,219	-	-	-
補助事業　計			0　事業	0	0	0	0	-	-	-
単独事業　計			6　事業	325,741	0	291,805	64,219	-	-	-

※各項目の名称は国の経済対策を参考にしています。

※交付限度額及び配分額の関係から、補正予算額と財源内訳が異なる場合があります。